

美里町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

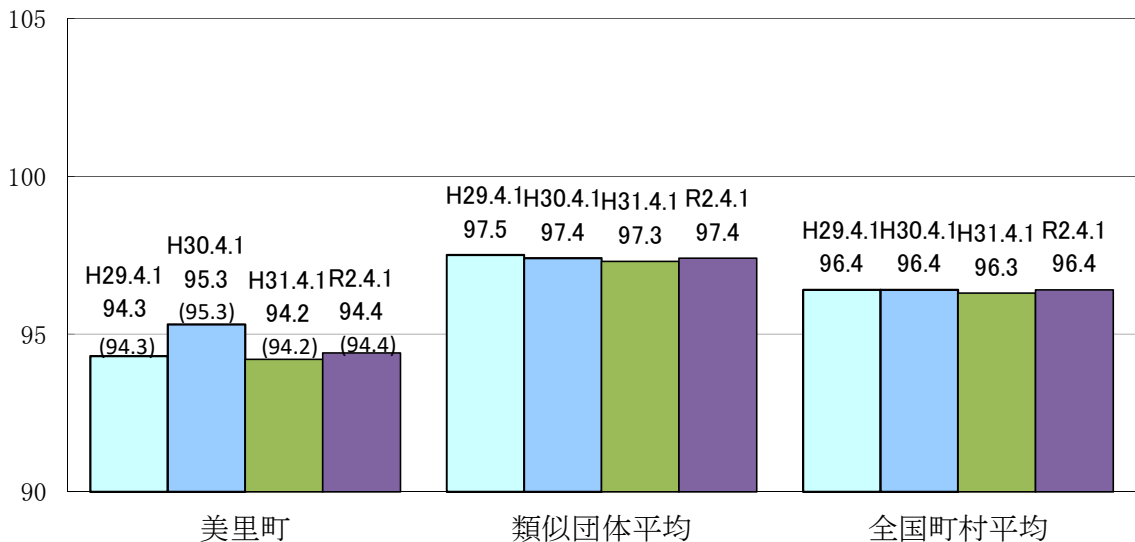
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人 24,395	千円 11,126,347	千円 171,591	千円 1,700,021	% 15.28	% 16.49

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
元年度	人 197	千円 689,939	千円 121,585	千円 273,636	千円 1,085,160	千円 5,508	千円 5,815	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 国家公務員の俸給表に準じ、給料表を引下げ。行政職給料表は、平均1.9%の引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②その他の見直し内容

地域手当、管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
美里町	40.9 歳	294,609 円	351,018 円	315,946 円
宮城県	42.2 歳	319,143 円	420,458 円	355,306 円
国	43.2 歳	327,564 円	---	408,868 円
類似団体	41.3 歳	305,121 円	369,228 円	339,083 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
美里町	54.4 歳	22 人	296,341 円	302,118 円	301,152 円	---	---	---	---
うち給食調理員	55.9 歳	16 人	299,375 円	306,306 円	304,332 円	調理士	46.0 歳	238,700 円	1.28
うち用務員	50.6 歳	6 人	288,250 円	290,950 円	292,161 円	用務員	55.9 歳	207,900 円	1.40
宮城県	52.8 歳	157 人	311,140 円	354,591 円	348,034 円	---	---	---	---
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	---	328,862 円	---	---	---	---
類似団体	51.3 歳	8 人	295,559 円	323,271 円	313,681 円	---	---	---	---

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
美里町	---	---	---
うち給食調理員	5,096,579 円	3,177,100 円	1.60
うち用務員	4,729,175 円	2,862,400 円	1.65
うちその他	---	---	---

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
美里町	35.2 歳	252,762 円	271,351 円
宮城県	44.3 歳	368,989 円	411,382 円
類似団体	39.5 歳	283,912 円	314,328 円

(注) 1 「平均給与月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	美 里 町	宮 城 県	国	
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	189,600 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	155,700 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	147,900 円	153,300 円	147,900 円
	中 学 卒	132,300 円	136,500 円	---

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

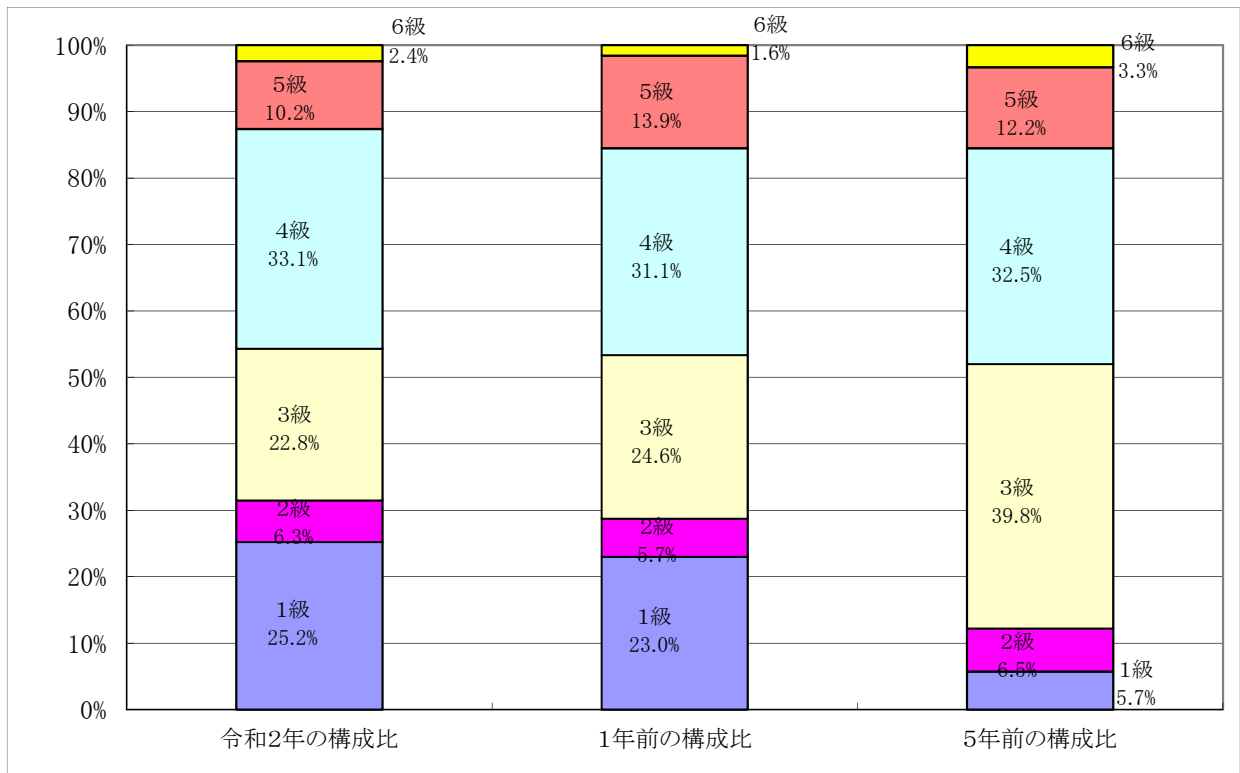
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大 学 卒	241,900 円	330,433 円	363,750 円	380,500 円
	高 校 卒	---	296,067 円	328,867 円	368,125 円
技能労務職	高 校 卒	---	---	---	---
	中 学 卒	---	---	---	282,933 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

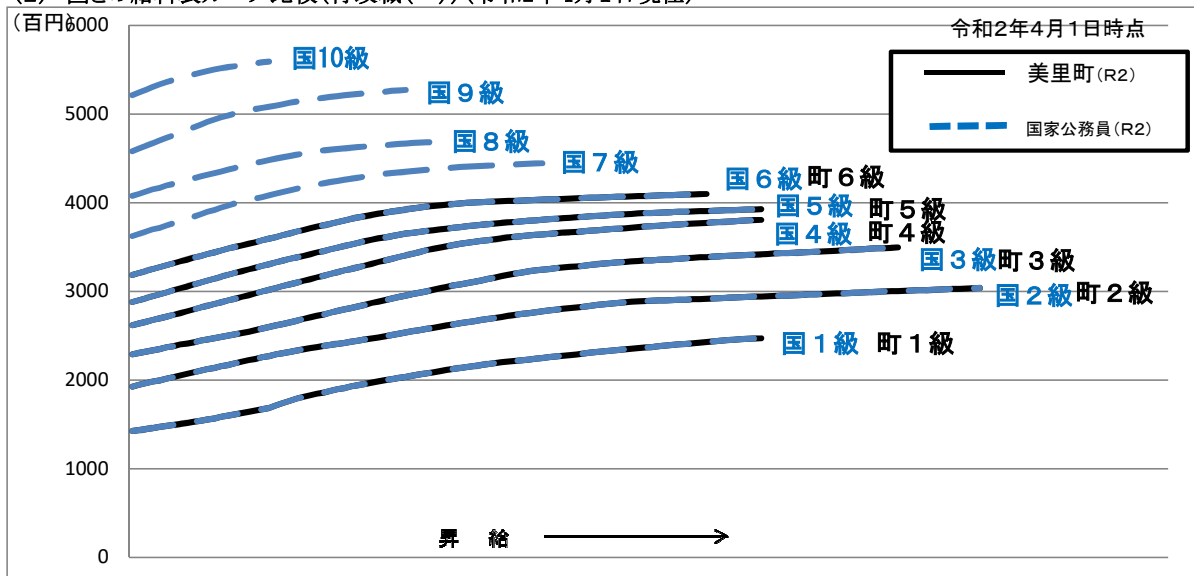
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標 準 的 な 職 務 内 容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事、技師、栄養士、保育士、教諭及び保健師の職務	人 32	% 25.2	円 146,100	円 247,600
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師、栄養士、保育士、教諭及び保健師の職務	人 8	% 6.3	円 195,500	円 304,200
3 級	1.係の長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務 2.課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	人 29	% 22.8	円 231,500	円 350,000
4 級	困難な業務を処理する課の課長補佐の職務又は困難の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	人 42	% 33.1	円 264,200	円 381,000
5 級	課の長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	人 13	% 10.2	円 289,700	円 393,000
6 級	総務課長(町長の事務部局)など重要な業務を所掌する課等の長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	人 3	% 2.4	円 319,200	円 410,200

- (注) 1 美里町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較(行政職(一))(令和2年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(美里町)

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

美 里 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額(元年度) 1,437 千円	1人当たり平均支給額(元年度) 1,779 千円	---
(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.9) 月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.9) 月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.9) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (美里町)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率		○		○
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当 (令和2年4月1日現在)

美 里 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.7090 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.7090 月分
最高限度額 47.7090 月分 47.7090 月分	最高限度額 47.7090 月分 47.7090 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率3%~45%)
1人当たり平均支給額 349 千円 19,565 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)	579 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額(元年度決算)	289,582 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
多賀城市	10 %	0 人	10 %
仙台市・富谷町	6 %	1 人	6 %
名取市・利府町	3 %	0 人	3 %
東京都特別区	20 %	1 人	20 %

(4) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (元年度決算)	14,588 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (元年度決算)	767,768 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合	6.9 %			
手当の種類 (手当数)	13			
手 当 の 名 称	主 な 支 給 対 象 職 員	主 な 支 給 対 象 業 務	支 給 実 績 (元年度決算)	左 記 職 員 に 対 す る 支 給 単 価
防疫作業手当	防疫作業に従事する職員	防疫作業に従事したとき	— 千円	1日 1,500円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の収容及び護送等の業務に従事した職員	行旅中に死亡したものに 対しての業務に従事した 場合	— 千円	1日 2,000円
経験手当	病院に勤務する医師	経験年数に対して支給	2,591 千円	経験年数により加算。上限200,000円
在勤手当	病院に勤務する医師	町に在勤しているとき	2,421 千円	勤務年数により加算。上限200,000円
地域活動手当	病院に勤務する医師	地域活動を行ったとき	1,943 千円	月額 150,000円
診療手当	病院に勤務する医師	診療行為を行ったとき	3,886 千円	月額 300,000円
往診手当	病院に勤務する医師	勤務時間外に往診を行っ たとき	— 千円	往診1回につき、当該往診料金の100 分の30に相当する額
手術手当	病院に勤務する医師	手術を行ったとき	— 千円	5万円以上の手術1回につき料金の 100分の20に相当する額
麻酔手当	病院に勤務する医師	閉鎖循環式麻酔装置を使 用して麻酔を行ったとき	— 千円	勤務1回につき当該麻酔料金の100 分の20に相当する金額
公衆衛生等業務手当	病院に勤務する医師	社会福祉法人の嘱託医と して勤務したとき	1,148 千円	嘱託医として勤務して得た収益額の 100分の50に相当する額
検診手当	病院に勤務する医師	週休日に住民総合検診 業務に従事したとき	— 千円	勤務1回につき40,000円
夜間看護手当	病院に勤務する保健師、看護師又は 准看護師	夜間の看護業務に従事し たとき	2,599 千円	勤務時間に応じて2,150円～3,550円
待機手当	病院に勤務する放射線検査技師、臨 床検査技師	地域医療対策のため町立 病院が休日診療を行う日 に待機する職員	— 千円	1日 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (元年度決算)	77,082 千円
職員1人当たり平均支給年額 (元年度決算)	337 千円
支給実績 (30年度決算)	59,003 千円
職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)	253 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	1 子1人につき10,000円(満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算) 2 子以外の扶養親族それぞれ6,500円	同	---	23,106 千円	238,202 円
住居手当	借家・貸間に居住している職員 1 月額27,000円以下の家賃を支払っている職員 【家賃】-16,000円 2 月額27,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+(【家賃】-27,000円)/2	同	---	10,359 千円	295,980 円
通勤手当	1 交通機関の利用者 【6ヶ月定期券相当額】を支給(限度額:1ヵ月あたりの運賃相当額55,000円) 2 自動車等の使用者 通勤距離に応じ、2,000円から31,600円(通勤距離2km以上の者に限る)	同	---	16,717 千円	71,748 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員に対し支給 課長等(6級)35,000円 課長等(5級)30,000円 参事20,000円 病院長 121,000円 副院長 57,000円 看護科長 20,000円	異	支給額	10,686 千円	344,694 円
休日勤務手当	国民の祝日及び年末年始において、正規の勤務を割り振られたときに支給	同	---	615 千円	14,304 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする場合 月額30,000円+加算額	同	---	--- 千円	--- 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられ勤務した職員に支給	同	---	2,069 千円	114,923 円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため国又は他の地方公共団体から派遣された職員が住所を離れて町の区域に滞在する場合	---	---	--- 千円	--- 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられたとき支給 ・本庁舎、南郷庁舎及び健康福祉センター 4,400円 ・町立病院 医師 30,000円 その他の職員6,300円	同	---	2,531 千円	105,438 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給されている職員が、臨時又は緊急その他公務運営の必要により、週休日又は休日に勤務したときに支給 4,000円~6,000円(勤務時間による) 管理職手当を支給されている職員が、災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務したときに支給 2,000円	同	---	千円	円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において支給対象地域に在勤する職員に支給 月額7,360円~17,800円(世帯等の区分による)	同	---	14,284 千円	57,364 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	776,700 円 (863,000 円)	(参考) 類似団体における最高 / 最低額 920,000 円 / 565,500 円	
	副 町 長	576,000 円 (640,000 円)	760,000 円 / 518,500 円	
報 酬	議 長	325,000 円 (円)	499,000 円 / 252,000 円	
	副 議 長	247,000 円 (円)	430,000 円 / 202,000 円	
	議 員	230,000 円 (円)	400,000 円 / 174,000 円	
期 末 手 当	町 長	(元年度支給割合) 3.40 月分		
	副 町 長	(元年度支給割合) 3.40 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方法) 給料月額×在職月数×0.44	(1期の手当額) 18,226,560円	(支給時期) 任期毎
	副 町 長	給料月額×在職月数×0.26	7,987,200円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

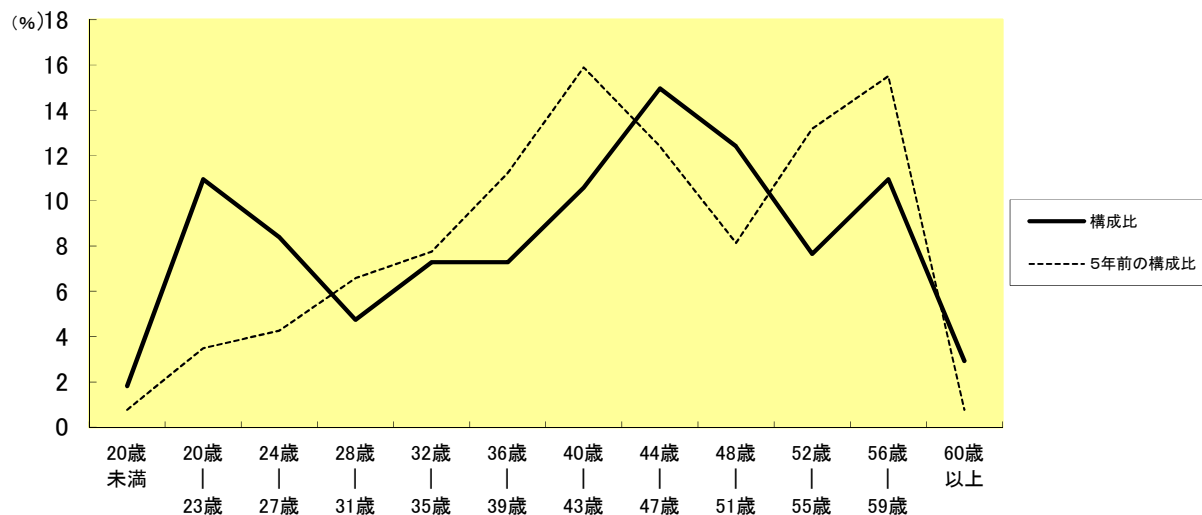
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和2年	平成31年		
普通 会 計 部 門	一般行政	議会	3	3	0	配置見直しによる増2 配置見直しによる増1 配置見直しによる増2 配置見直しによる増1 配置見直しによる増2 配置見直しによる増8
		総務	49	47	2	
		税務	14	13	1	
		農水	13	11	2	
		商工	4	3	1	
		土木	9	7	2	
		民生	50	42	8	
		衛生	11	11	0	
		計	153	137	16	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.72 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 51.19 人)
		教育部門	63	60	3	配置見直しによる増3
	消防部門	0	0	0		
	小計	216	197	19	<参考> 人口1万人当たり職員数 88.54 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.37 人)	
会 計 部 門 等	公営 企業	病院	33	31	2	欠員補充による増2
		水道	5	5	0	
		下水道	4	5	▲1	配置見直しによる減▲1
		その他	16	15	1	欠員補充による増1
	小計	58	56	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 23.78 人	
合計		274	253	21	<参考> 人口1万人当たり職員数 112.32 人	
		[340]	[340]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	人 5	人 30	人 23	人 13	人 20	人 20	人 29	人 41	人 34	人 21	人 30	人 8	人 274

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	142	141	142	140	137	153	11 (7.75%)
教育	58	57	59	59	60	63	5 (8.62%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0.00%)
普通会計計	200	198	201	199	197	216	16 (8.00%)
公営企業等会計計	61	60	59	59	56	58	▲ 3 (▲ 4.92%)
総合計	261	258	260	258	253	274	13 (4.98%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める	(参考)
	A			B/A	30年度の総費用に占める 職員給与費率
元年度	千円 682,984	千円 26,346	千円 29,949	% 4.39	% 4.84

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員はいない。

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(政令指定都市 を除く)平均一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 5	千円 18,474	千円 4,048	千円 7,427	千円 29,949	千円 5,990	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
美 里 町	42.7 歳	334,880 円	528,850 円
団 体 平 均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

美 里 町	美里町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(元年度) 1,578 千円	1人当たり平均支給額(元年度) 1,437 千円
(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.9) 月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.9) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) ・役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (令和2年4月1日現在)

美 里 町			美 里 町 (一 般 行 政 職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.7090 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.7090 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.7090 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.7090 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	349 千円	19,565 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
多賀城市	10 %	0 人	10 %
仙台市・富谷町	6 %	0 人	6 %
名取市・利府町	3 %	0 人	3 %
東京都特別区	20 %	0 人	20 %

エ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合		0 %		
手当の種類(手当数)		なし		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(元年度決算)	左記職員に対する支給単価
—	—	—	— 千円	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	1,231 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	308 千円
支給実績(30年度決算)	1,530 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	382 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)
扶養手当	1 子1人につき10,000円(満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算) 2 子以外の扶養親族それぞれ6,500円	同	---	1,416 千円	354,000 円
住居手当	借家・貸間に居住している職員 1 月額27,000円以下の家賃を支払っている職員【家賃】-16,000円 2 月額27,000円を超える家賃を支払っている職員11,000円+【家賃】-27,000円/2	同	---	618 千円	309,000 円
通勤手当	1 交通機関の利用者【6ヶ月定期券相当額】を支給(限度額:1ヵ月あたりの運賃相当額55,000円) 2 自動車等の使用者通勤距離に応じ、2,000円から31,600円(通勤距離2km以上の者に限る)	同	---	122 千円	30,600 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員に対し支給 所長等30,000円 参事20,000円	同	---	360 千円	360,000 円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において支給対象地域に在勤する職員に支給 月額7,360円~17,800円(世帯等の区分による)	同	---	393 千円	78,560 円